

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村春紀

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 池辺俊彰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 池辺俊彰

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,319	11,666	69,466
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	355	900	2,886
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 ( ) (百万円)	38	589	2,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	426	171	3,417
純資産額 (百万円)	55,046	56,318	57,068
総資産額 (百万円)	75,051	76,710	83,531
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	1.24	19.54	72.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.24	-	72.43
自己資本比率 (%)	71.2	71.1	66.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により景気は緩やかな回復基調が見られるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資は堅調に推移しておりますが、依然として資材・労務費の高騰や受注競争の激化等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました結果、受注高につきましては、185億61百万円（前第1四半期連結累計期間比7.5%増）となりました。

売上高につきましては、116億66百万円（前第1四半期連結累計期間比5.3%減）となりました。

利益につきましては、原価低減の継続実施等を行ったものの、営業損失は9億44百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失5億87百万円）、経常損失は9億00百万円（前第1四半期連結累計期間 経常損失3億55百万円）となりました。また、四半期純損失は5億89百万円（前第1四半期連結累計期間 四半期純利益38百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### 設備工事業

売上高は101億17百万円（前第1四半期連結累計期間比6.9%減）、営業損失は8億25百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失3億46百万円）となりました。

#### 設備機器販売事業

売上高は10億18百万円（前第1四半期連結累計期間比7.3%増）、営業損失は56百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失1億23百万円）となりました。

#### 設備機器製造事業

売上高は5億30百万円（前第1四半期連結累計期間比5.4%増）、営業損失は63百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失1億16百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,309	31,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,000,309	31,000,309	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	-	31,000	-	5,753	-	5,931

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 595,100	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 392,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,965,800	299,658	-
単元未満株式	普通株式 46,809	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,000,309	-	-
総株主の議決権	-	299,658	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 9株

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	595,100	-	595,100	1.92
（相互保有株式） 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,600	-	392,600	1.27
計	-	987,700	-	987,700	3.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,920	4,243
受取手形・完成工事未収入金等	32,717	20,573
有価証券	4,517	9,211
未成工事支出金等	854	1,346
その他	979	1,694
貸倒引当金	34	43
流動資産合計	43,954	37,025
固定資産		
有形固定資産	558	547
無形固定資産	158	149
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	33,389
その他	5,692	5,763
貸倒引当金	168	164
投資その他の資産合計	38,860	38,987
固定資産合計	39,577	39,684
資産合計	83,531	76,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,441	14,945
短期借入金	330	50
未払法人税等	721	25
未成工事受入金	1,003	1,004
賞与引当金	922	296
完成工事補償引当金	53	52
工事損失引当金	242	544
その他	874	1,412
流動負債合計	24,588	18,332
固定負債		
退職給付に係る負債	606	575
役員退職慰労引当金	39	-
その他	1,227	1,484
固定負債合計	1,874	2,059
負債合計	26,463	20,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	40,187	39,140
自己株式	525	638
株主資本合計	51,346	50,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,460
退職給付に係る調整累計額	121	115
その他の包括利益累計額合計	3,909	4,345
新株予約権	109	106
少数株主持分	1,702	1,678
純資産合計	57,068	56,318
負債純資産合計	83,531	76,710

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,319	11,666
売上原価	11,143	11,028
売上総利益	1,175	638
販売費及び一般管理費	1,762	1,582
営業損失( )	587	944
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	73	76
持分法による投資利益	126	-
その他	10	19
営業外収益合計	237	125
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	-	75
その他	3	4
営業外費用合計	6	81
経常損失( )	355	900
特別利益		
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純損失( )	151	905
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	149	308
法人税等合計	132	288
少数株主損益調整前四半期純損失( )	19	616
少数株主損失( )	57	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	38	589

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	19	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	403
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	34
その他の包括利益合計	446	444
四半期包括利益	426	171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	159
少数株主に係る四半期包括利益	59	12

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社2社は、取締役会において役員退職慰労金制度廃止を決議し、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金の未払い分14百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	61百万円	38百万円
のれんの償却額	8	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,866	948	503	12,319	-	12,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	486	67	554	554	-
計	10,867	1,435	571	12,873	554	12,319
セグメント損失( )	346	123	116	586	0	587

(注)1 セグメント損失の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,117	1,018	530	11,666	-	11,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	276	91	367	367	-
計	10,117	1,294	621	12,034	367	11,666
セグメント損失( )	825	56	63	945	0	944

(注)1 セグメント損失の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1.24円	19.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	38	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	38	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,611	30,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.24円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 縄 田 直 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。